

正林国際特許商標事務所の

「知財・無形資産」投資・活用戦略に関する各種活動

正林国際特許商標事務所
所長・弁理士 正林 真之

2021年10月26日



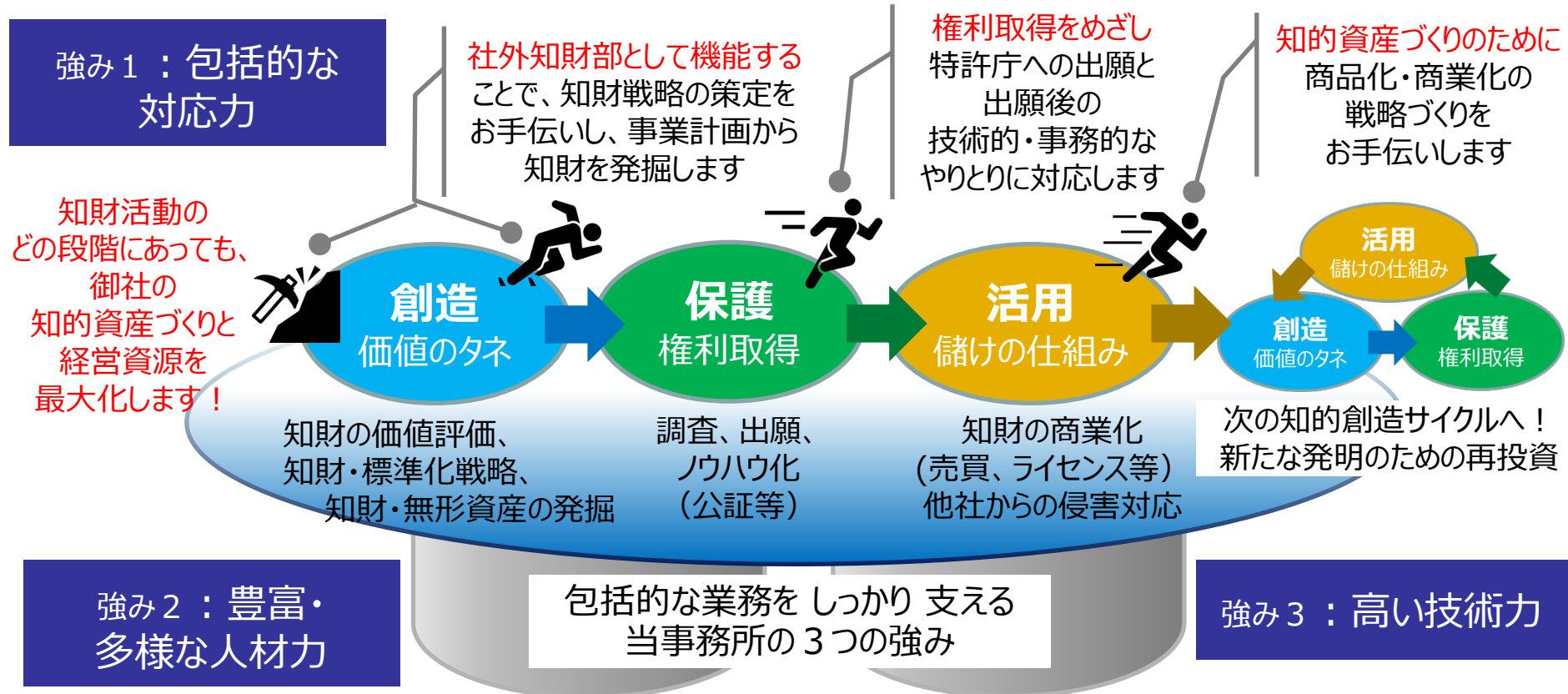
正林国際特許商標事務所

SHOBAYASHI INTERNATIONAL PATENT & TRADEMARK OFFICE

わたしたちは、「**勝ちづくり**」の仕組みを創る、
知財ビジネス戦略の専門家集団です

知財活動をトータルにリードする中で、
経営資源の価値を最大化し、
皆さまの「**勝ち**」(価値／勝ち)を創り出します

■ 他の事務所にない独自の強みを活かし、知財のあらゆるステップに対応します



- 幅広い専門的背景を持つ70名の弁理士、うち約20名が特許庁OB
 - ✓ 特許・商標・意匠の審査、審判・裁判所を経験した特許庁OB
 - ✓ 元知財高裁調査官、元特許庁審判長が、万全の審判対応

- すべての技術分野に対応し、ビジネスの最先端にも対応
 - ✓ すべての技術で特許権利化に強み（とくに、機械、電気、化学）
 - ✓ 技術を理解した上での知財、標準化のコンサルティングと戦略づくり
 - ✓ 知財の価値評価、技術動向の調査・分析に対応する技術力

特許出願
特許調査
から
発展・進化

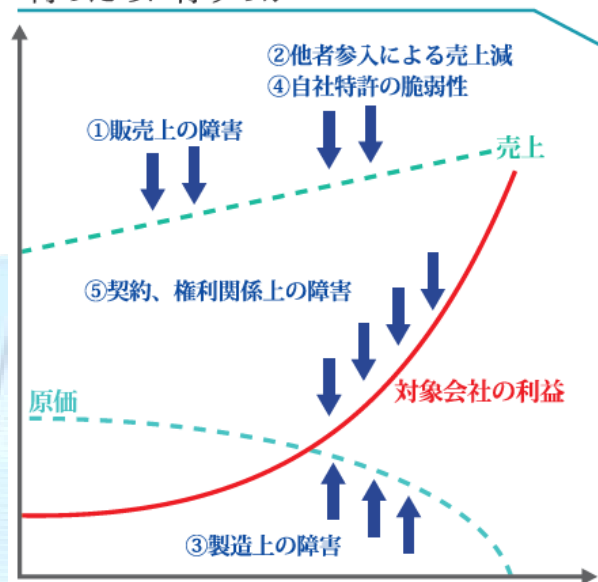
産業革新機構設立当初から 長年にわたる知財DDの実績と信頼

正林国際特許事務所のデューデリジェンスの特徴

- 全体構図分析、特許侵害調査、特許無効調査、知財の価値評価を含めた「**総合的な知財評価**」を行います。
- 契約、権利関係を含めた**ビジネス環境面の評価**も行います。
- 上記を踏まえ、「**知財戦略面**」の提言を行うと共に、今後のR&D並びに**知財活動に有意義なアクション**が可能な情報をご提供します。

POINT

何のために行うのか…



対象会社が継続的に利益を生み出す知財面の環境整備がなされているかを分析する

特許面の分析

- ◆他社特許を踏んでないか
 - ①販売上の障害はないか、販売できなくなるおそれはないか
 - ③製造上の障害はないか、安い製法を使えなくなることはないか
- ◆特許で事業がカバーされているか
 - ②他社参入による売上減のおそれはないか
 - ④特許の脆弱性（特許が無効になるおそれ）はないか

ビジネス環境面の分析

- ◆対象会社の利益が減る仕組みがないか
- ⑤契約、権利関係上の障害はないか

上記分析に基づく対応策のご提案

【実績の一部】

	対象会社	対象技術
1	株式会社KBMJ	LIB用ハードカーボン負極及びバインダ
2	共同出資新会社 (D I S他)	ENAオリゴヌクレオチドを用いた筋ジストロフィー治療薬
3	ASM株式会社	ポリロタキサン応用技術
4	PBL株式会社	ミメティック化合物
5	ZPT株式会社	CNTを用いたSi系負極
6	株式会社CW	ヒトバリンフルエンザ2型ウィルスベクターを利用した経鼻噴霧型結核ワクチン
7	NPI社	核酸/多糖複合体技術を核にした ① DDSプラットフォーム事業 ② 樹状細胞を標的とした医薬事業
8	株式会社TRS	フルデジタルスピーカシステム
9	MHK株式会社	①マイクロ波照射技術 ②マイクロ波制御技術
10	WHI社	電動車いす関連技術 -オムニ基本構造、防振構造他
11	株式会社NJL	ねじ技術
12	SVA株式会社	ナノインプリント関連技術
13	TIS大学 YDRの技術	ヘテロ核酸技術
14	QBS株式会社	①塩基識別技術 ②生体高分子の移動技術 ③生体高分子の速度制御技術 ④電極形成技術
15	SPTN株式会社	①ペルチエ素子の駆動方法

	対象会社	対象技術
16	NMT株式会社	①微細ミストの大量噴霧技術 ②ルートサイクロンの製作・運用技術 ③霧化分離技術 ④物質のミストへの吸収技術
17	株式会社UV	①ピンホールレンズ ②ナイトレンズ ③ハイブリットコンタクトレンズ ④DDS(ドラッグデリバリーシステム)
18	QK大学のSDR技術	①生体センサ ②雑音除去技術 ③ヘルスケアクラウド ④人感センサ(近接センサ)
19	RW株式会社	①三次元ティーチングレス(産業用)ロボット ②キャリブレーション技術 ③品質検査技術
20	株式会社FNH	①センサを利用した畜産動物管理システム ②レーザー光源装置におけるスイッチング制御
21	OT株式会社	①マルチグレイン関連技術 ②低消費電力関連技術
22	DMK株式会社	運転制御目的とした高精度3D地図作成技術
23	GVX株式会社	①非言語型見守りロボット技術 ②愛玩動物型自律ロボット技術
24	TSM株式会社	①NANDフラッシュメモリ技術 ②SSD関連技術
25	株式会社NW	農業用ドローン技術
26	NDK株式会社	①特徴量自動設計技術 ②異種混合学習技術
27	株式会社HKM	①距離測定ハードウェア構成 ②信号処理部における処理技術 ③干渉計用プリズム技術

知財 D D の経験から学んだこと；

課題の提示だけでは何もならない

解決策と実現可能性が無ければ、企業は前へ進めない



IPランドスケープ®等を用いて対応

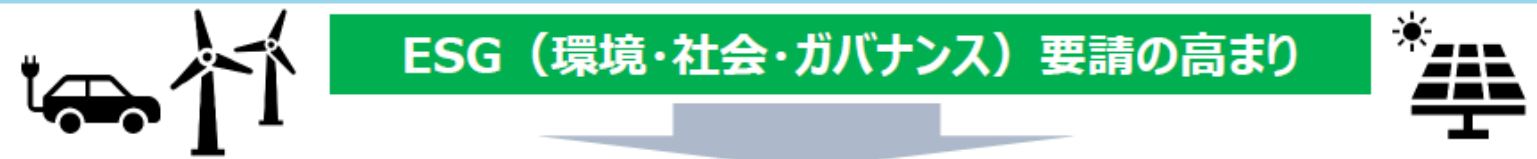
「知財」は「特許」だけではない…

※「IPランドスケープ®」は当事務所が権利保有する登録商標です

実績と信頼

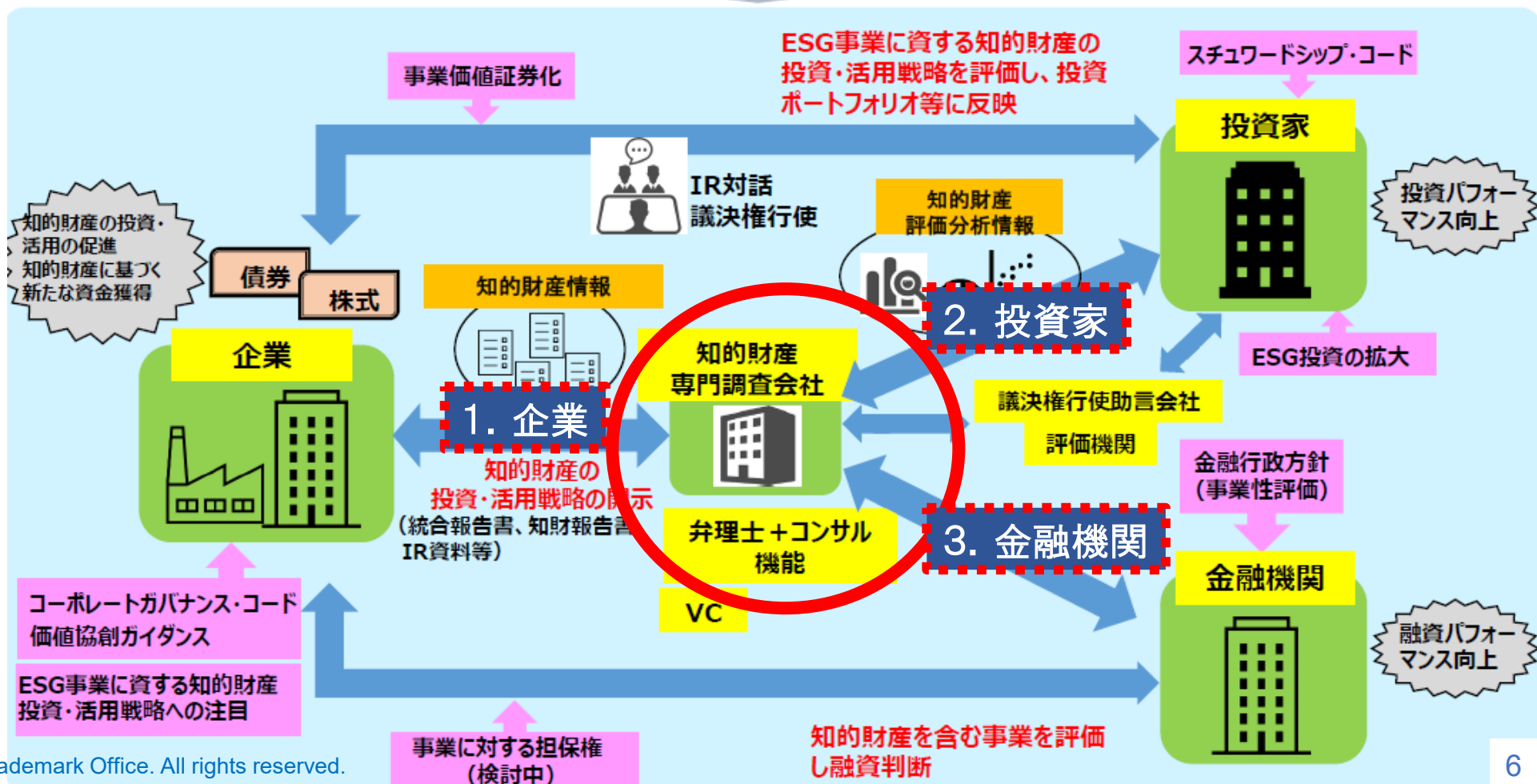
知財ビジネス戦略の専門家集団：
正林国際特許商標事務所

企業による知的財産の投資・活用戦略の開示を促し、投資家に代わって専門的な知見に基づき評価・分析する調査会社の機能の活用により、企業の知的財産の投資・活用が進む可能性



豊富・多様な人材力と
技術力に裏付けられた強さを
活かし；

- 1. 企業
 - 2. 投資家
 - 3. 金融機関
- 向けに
各種活動を展開

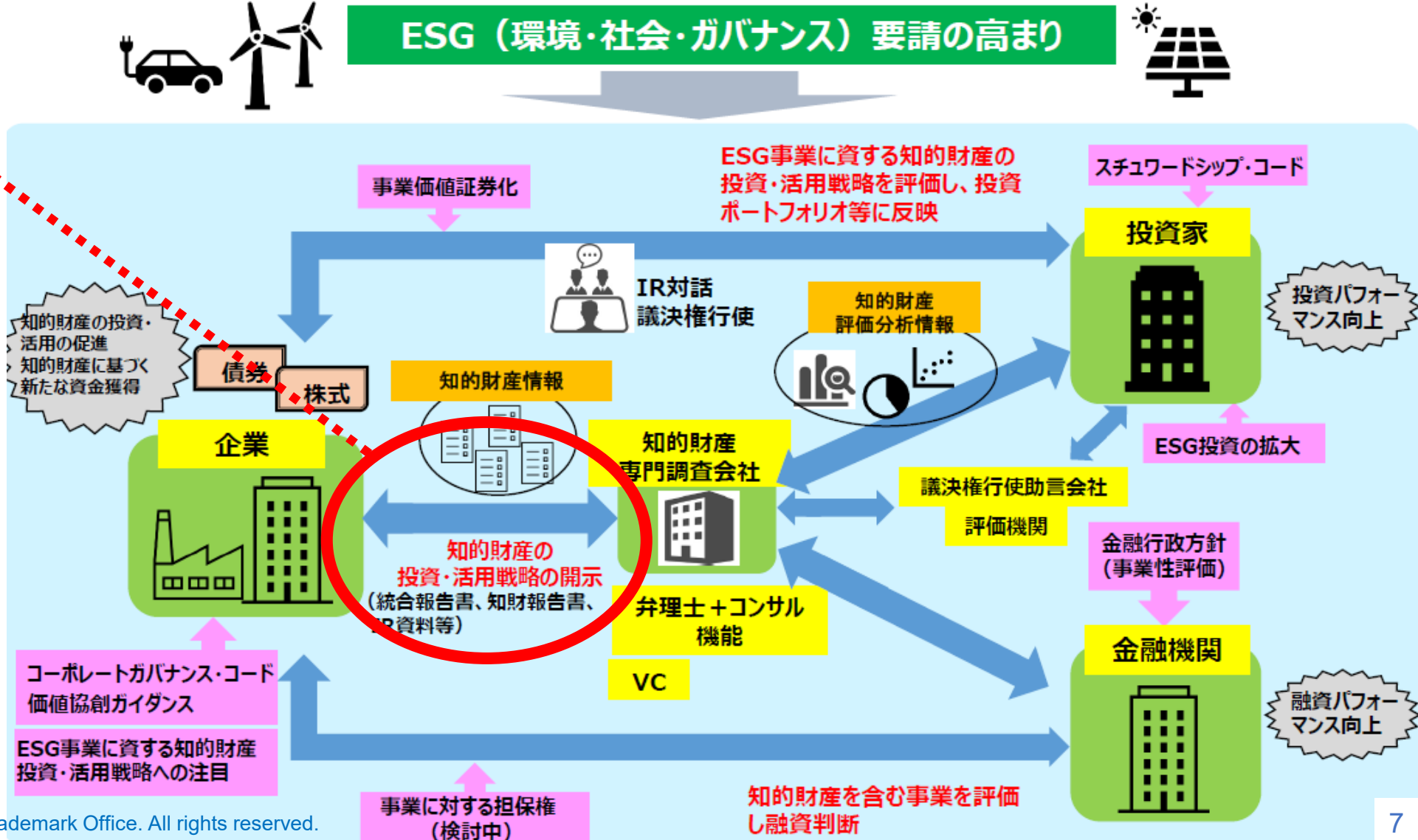


知財ビジネス戦略の専門家集団：
正林国際特許商標事務所

企業による知的財産の投資・活用戦略の開示を促し、投資家に代わって専門的な知見に基づき評価・分析する調査会社の機能の活用により、企業の知的財産の投資・活用が進む可能性

1. 企業との関係

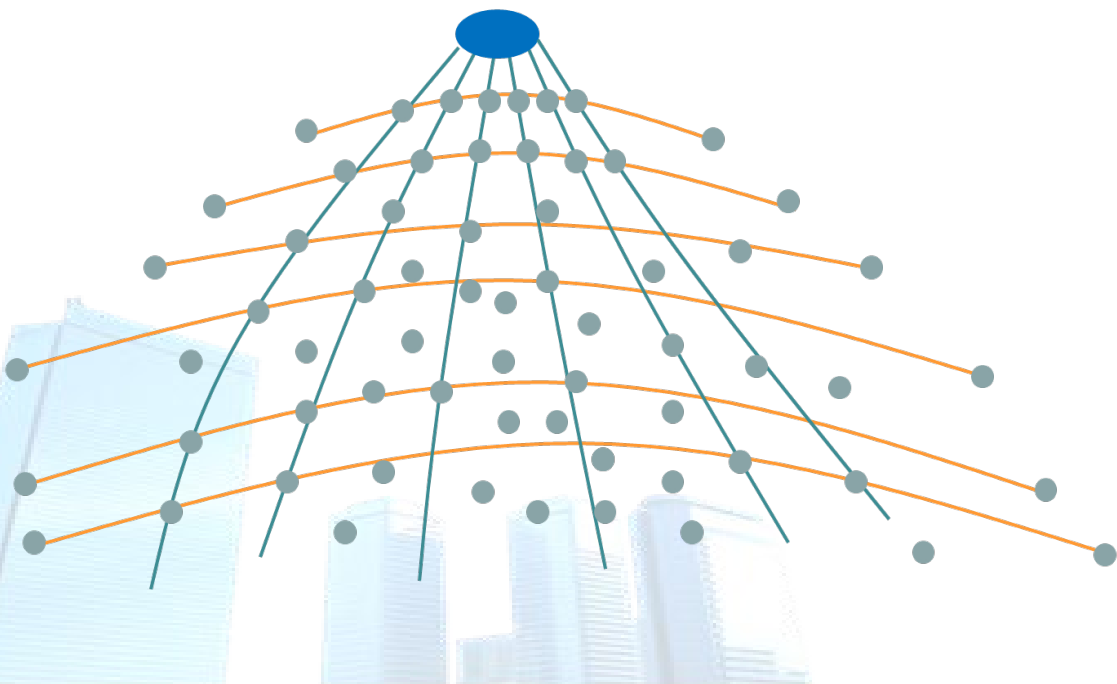
- ◆ IPランドスケープ®
- ◆ 客観性
- ◆ 第三者観点
- ◆ 意識改革
(研修・セミナー)
など



※「IPランドスケープ®」は当事務所が権利保有する登録商標です

第三者活用 ～知財・無形資産の把握とガバナンス体制の構築

組織には、たて糸とよこ糸がある
組織の意思決定はたて糸



IPランドスケープ[®]を使って、トップを説得

- 経営層へ伝える「脅威」と「機会」
- 言いにくいことを、データとビジュアルで
- 第三者を活用することが重要

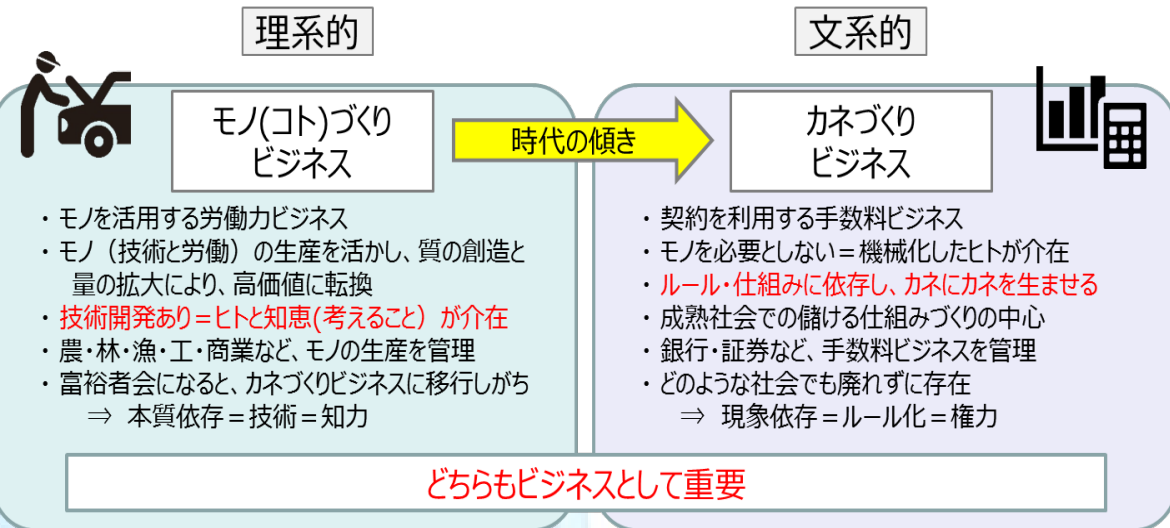


具体的な行動は、トップからたて糸伝達

価値創造 と キャッシュフロー

ビジネスの本質は、 「モノ(コト)づくり」と「カネづくり」の両側面

イノベーションとオペレーションは取り組みが異なる



(出典)『ソニー破壊者の系譜』原田節雄(さくら舎)

	(論語) ビジョン	(算盤) 利益	
イノベーション	先行する	遅れる	何を目指すべきか どうやって利益を上げるのか
オペレーション	遅れる	先行する	

どちらがお金持ちでしょうか？

Aさん： 資産持ちだが、給与は低い

Bさん： 貯金は無いが、収入が多い

時価 - 簿価 = のれん代 (知財)

しかし...

時価 = 簿価 + 知財価値 とはならない

この知財価値が、稼ぐ力であり、将来価値でもある

知財投資を行い、自社知財を守るための戦略構築

● 知財ポートフォリオマトリクス

- 特許権の有無と実施の有無でマトリクスを構成
- マトリクスのどの象限に注力するかで、ポートフォリオの戦略は異なる

α : 従来からの知財＝強い特許により参入障壁を構築

β : 利益率を判断し、特許取得のコストをかけずに事業実施

γ : 知財純資産の活用

		特許権	
		あり	なし
権利の実施 (実施予定)	あり	α	β
	なし	γ	δ ノウハウなど

● 注力領域を選択し、戦略を策定する

(ア)		特許権	
		あり	なし
実施 (実施予定)	あり	α	β
	なし	γ	δ

(イ)		特許権	
		あり	なし
実施 (実施予定)	あり	α	β
	なし	γ	δ

(ウ)		特許権	
		あり	なし
実施 (実施予定)	あり	α	β
	なし	γ	δ

(エ)		特許権	
		あり	なし
実施 (実施予定)	あり	α	β
	なし	γ	δ

(オ)		特許権	
		あり	なし
実施 (実施予定)	あり	α	β
	なし	γ	δ

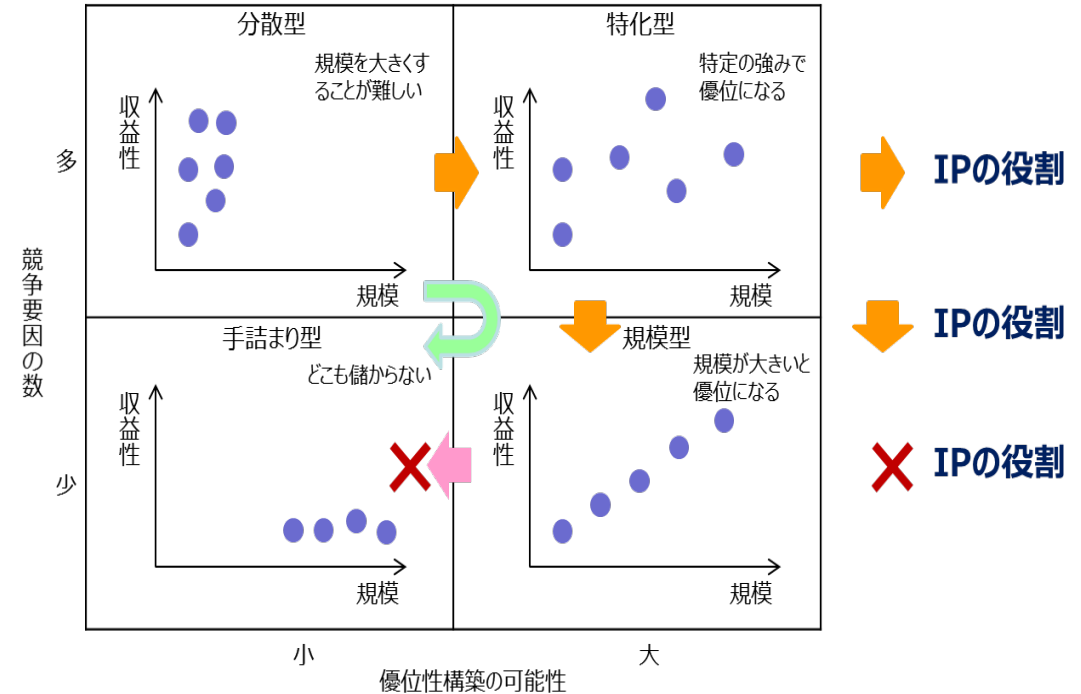
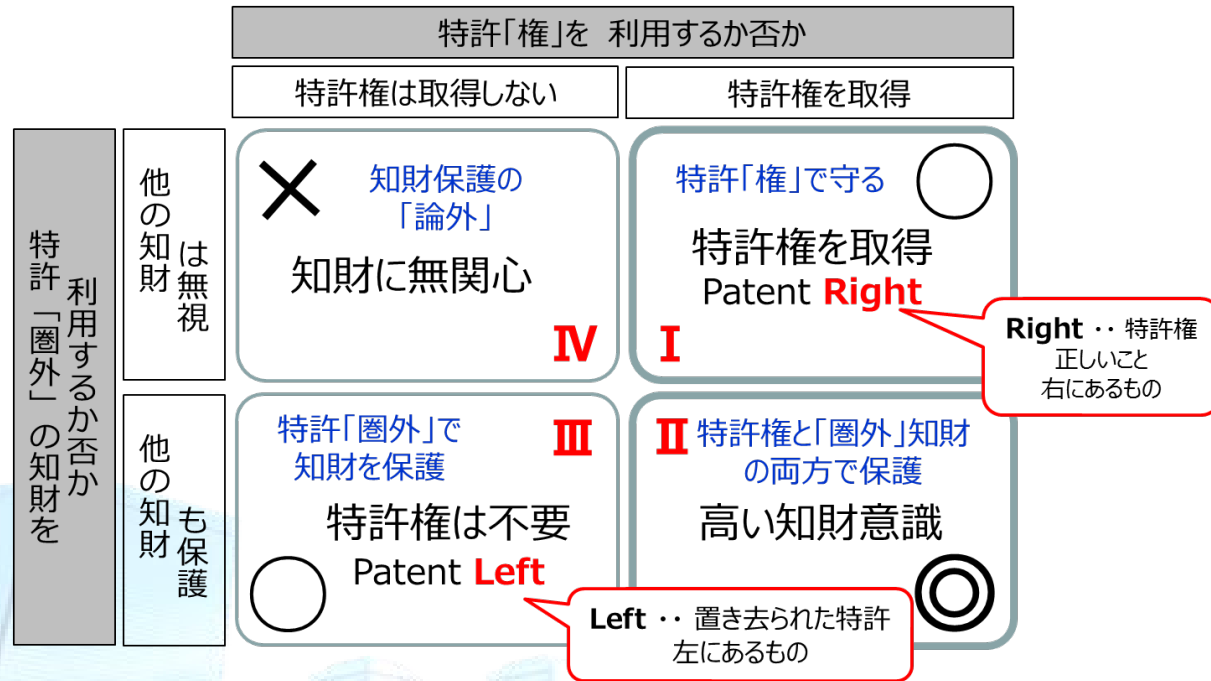
(カ)		特許権	
		あり	なし
実施 (実施予定)	あり	α	β
	なし	γ	δ

「知財 = 強い特許」からの進化が本来の企業戦略につながる

知財を経営指標と融合させ、自社の位置づけを客観的に捉える

規模型戦略への移行とIPの活用

● 特許「権」と特許「圏外」：～ 特許権以外にもある、知財の保護～



「知財 = 強い特許」からの進化が本来の企業戦略につながる

IPランドスケープ®の活用により自社の位置づけを把握

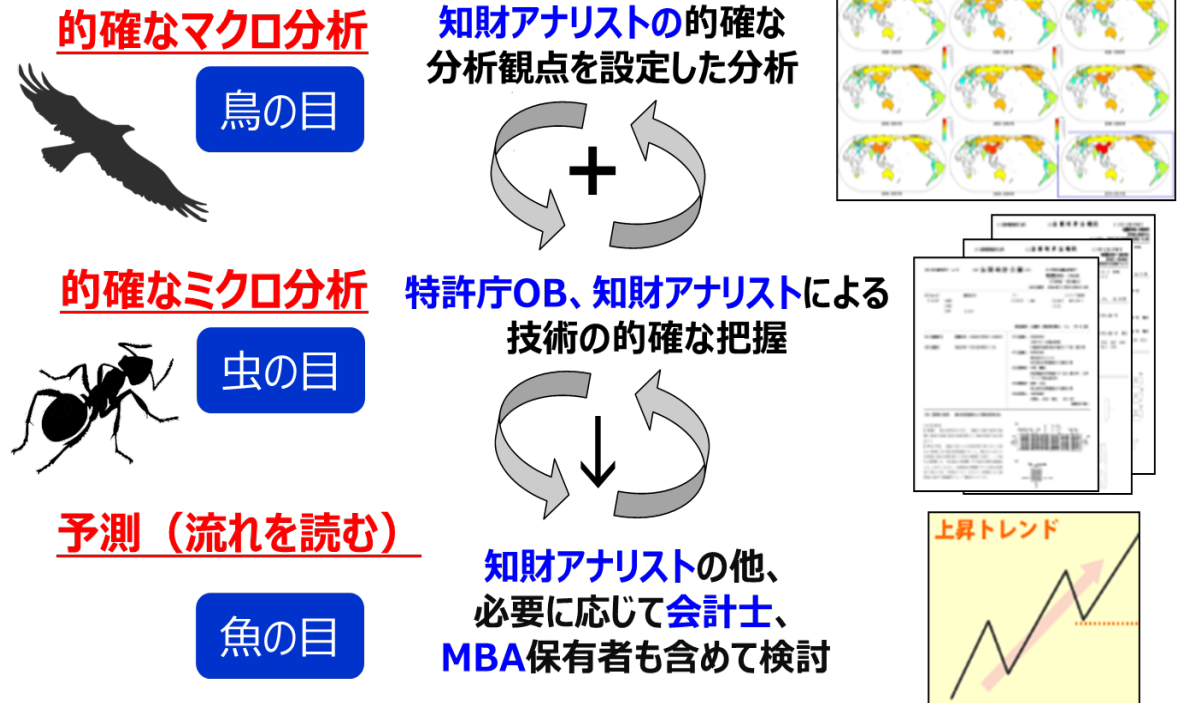
正林国際特許商標事務所が考えるIPランドスケープとは

『IP情報を軸として事業、製品、サービス、財務、その他の非IP情報を総合的に加味しながら、対象企業の現在置かれている**位置づけ**とその**未来を提言し、経営に役立てるもの**』

経営層に対して、IP情報&非IP情報をわかりやすく図示し、**真実を伝える、意思決定を促す道具**

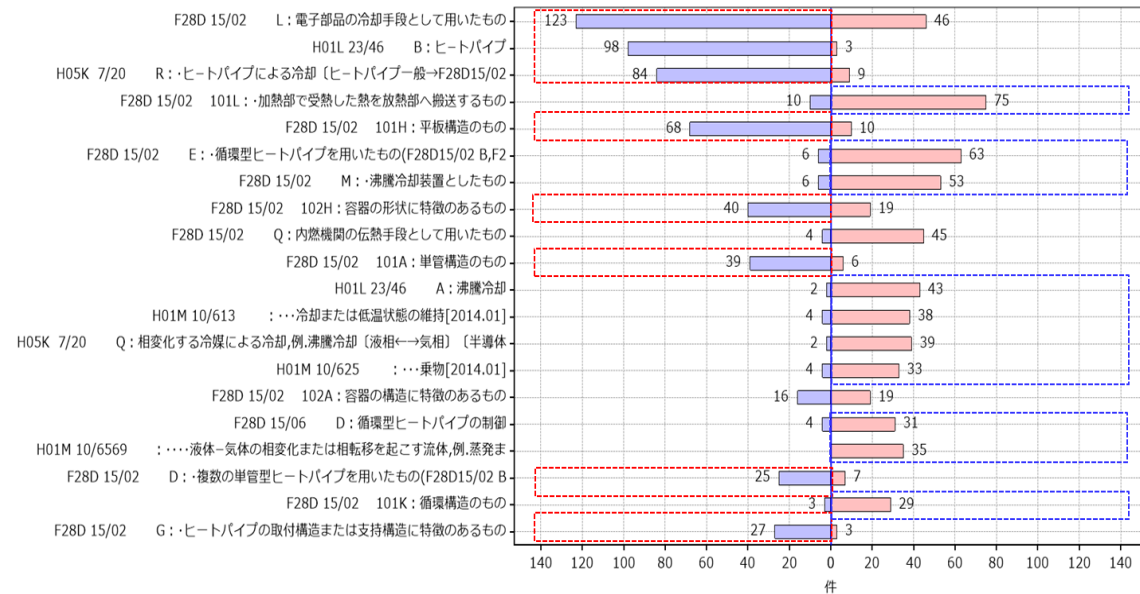
「知財 = 強い特許」からの進化が本来の企業戦略につながる

● 特許情報の解析の手法（当事務所の特長的な手法）：



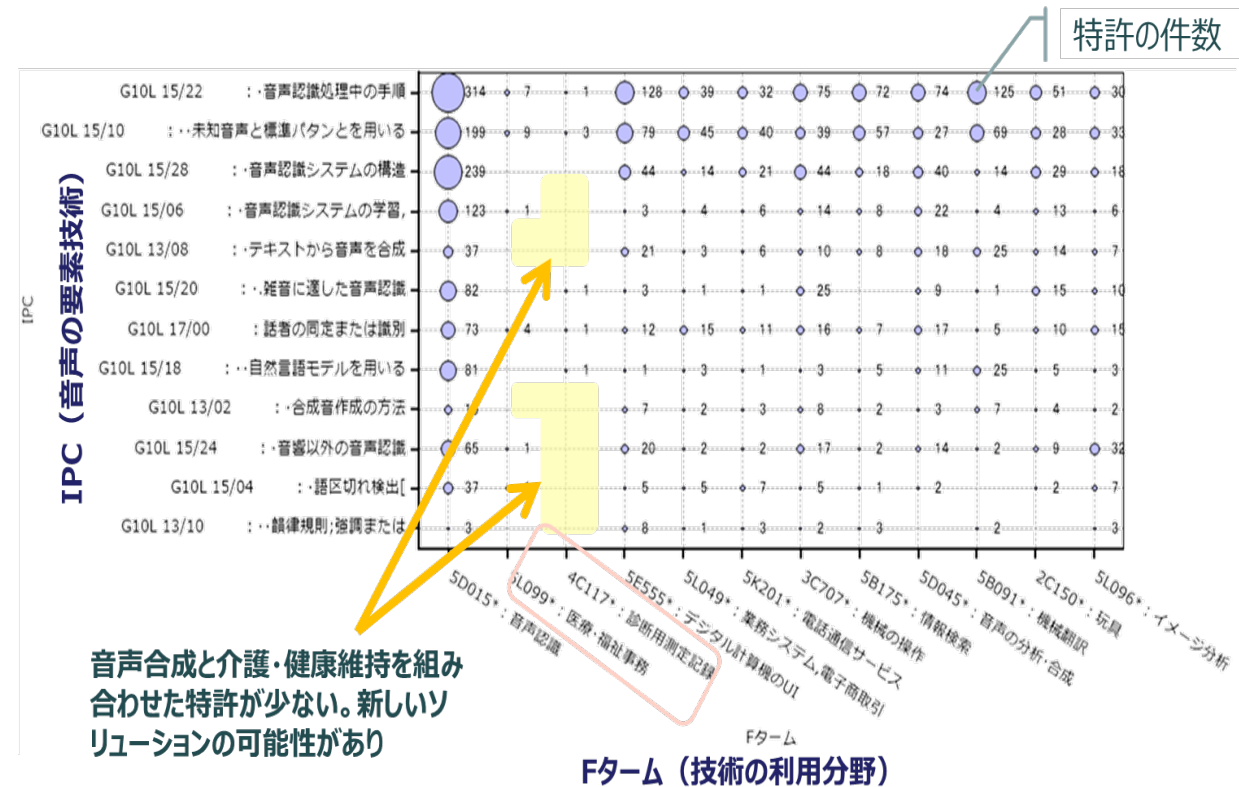
コンパラマップ、マトリクスマップ等で、M & A や新事業開発のロジックを構築

対象企業 競合B社



【IPC*出願人件数コンパラマップの分析】
対象企業と競合B社は、得意分野が、ほぼ補完し合っている

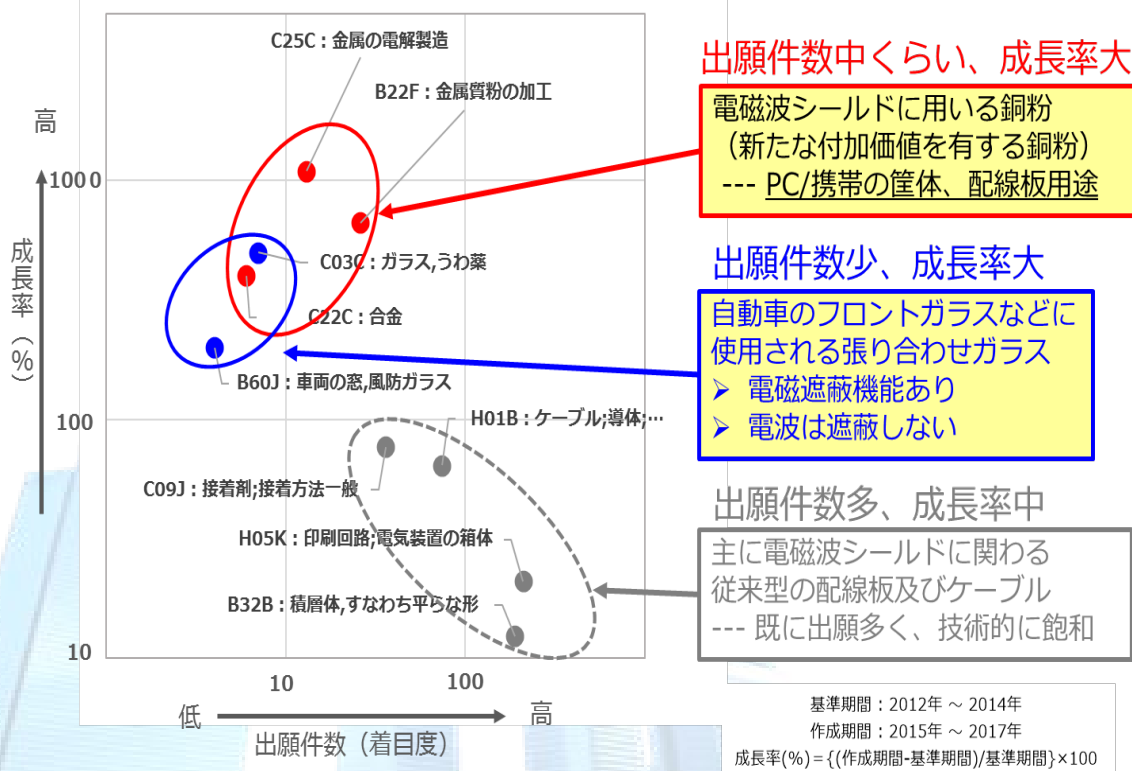
●マトリクスマップのホワイトスペースからチャンスを見出す



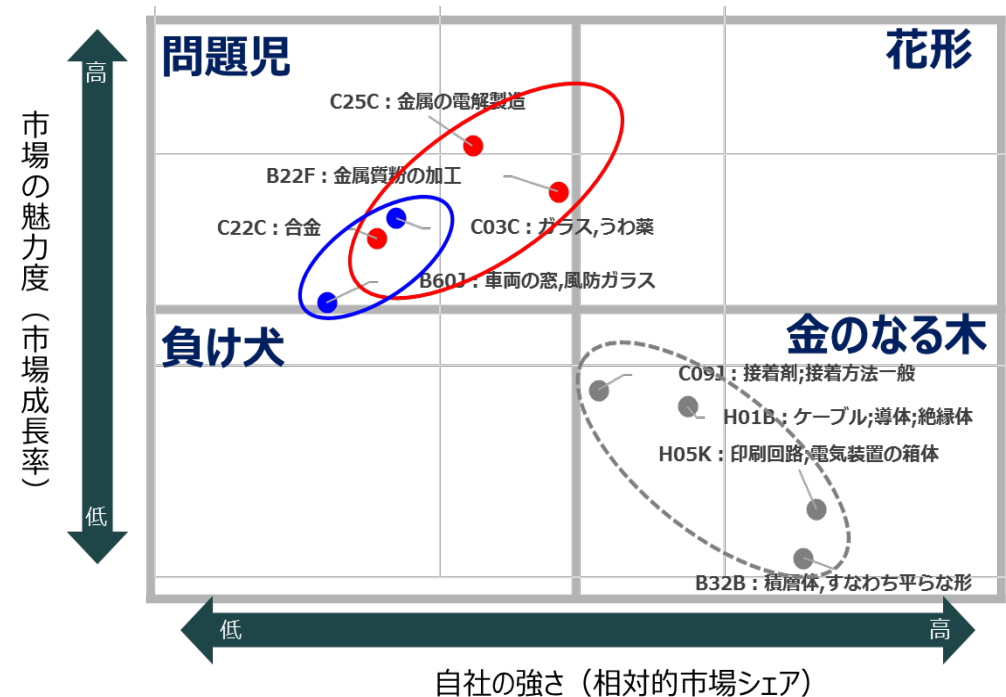
特許分析も、工夫すれば、新たな姿やヒントが見えてくる

特許情報を用いたマップ→経営戦略マップに融合&進化

縦軸に特許件数（着目度）、横軸に増加率（成長率）をプロットして比較をする
着目度は低くても、成長率が高い領域は有用な候補



問題児を見つけることで、花形（Star）へ成長させるチャンスを狙う
では、金のなる木の次はどうすればいいのか・・・

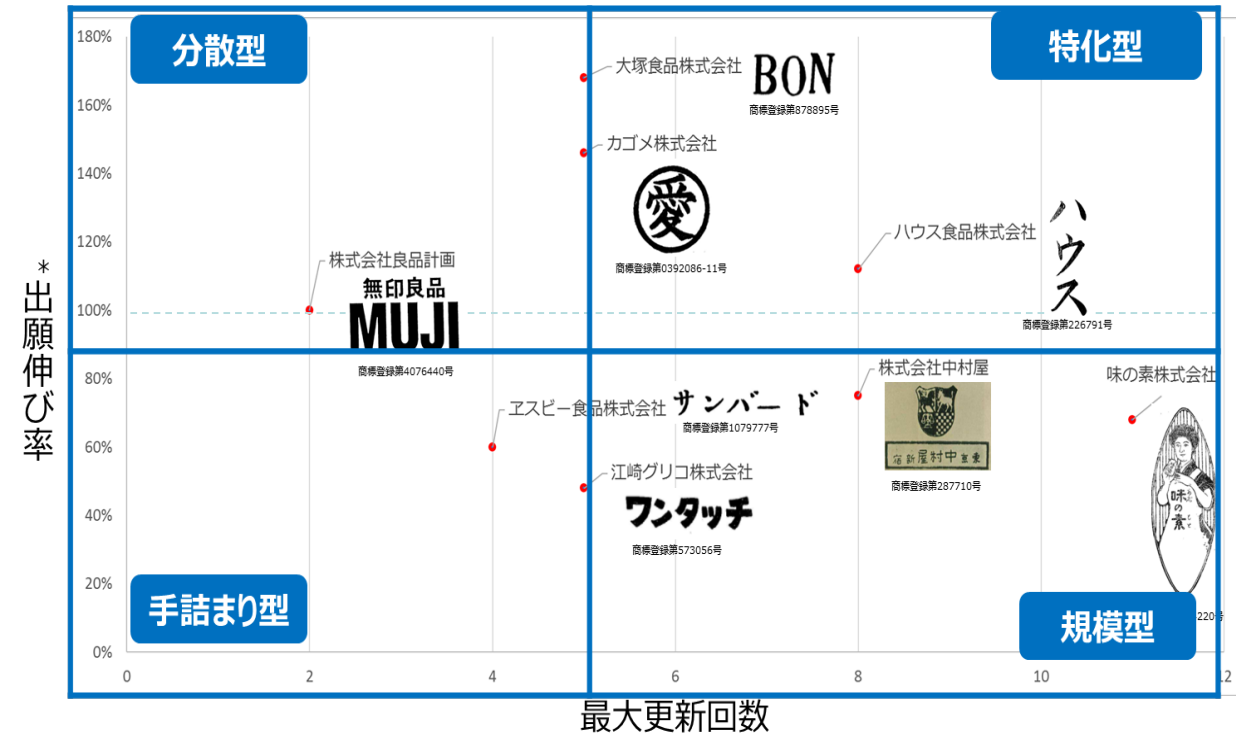


商標分析により自社の位置づけを確認

商標観点とPPMフレームワークで見える 主要各企業のポジション



アドバンテージマトリクスマップから見える 主要各企業のポジション

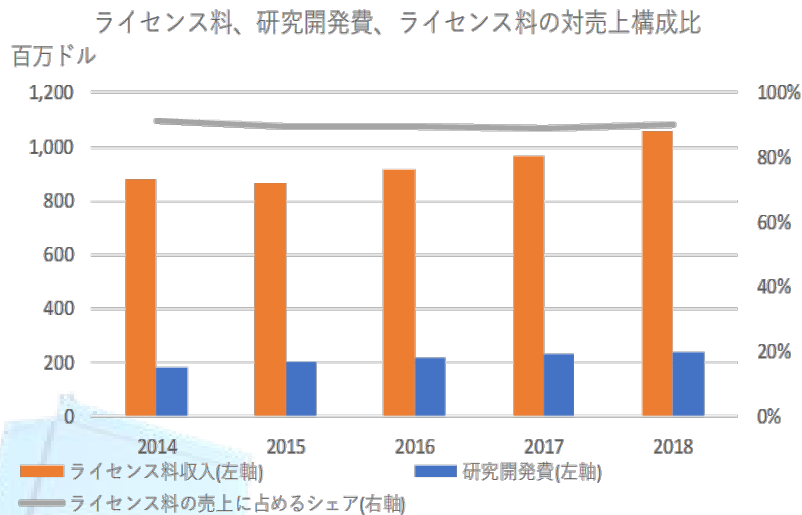


* 出願伸び率 = 直近10年間の出願件数 / それ以前の10年間の出願件数

※ 指定商品「カレー」に関する特定類似群コードに基づく商標検索結果を利用

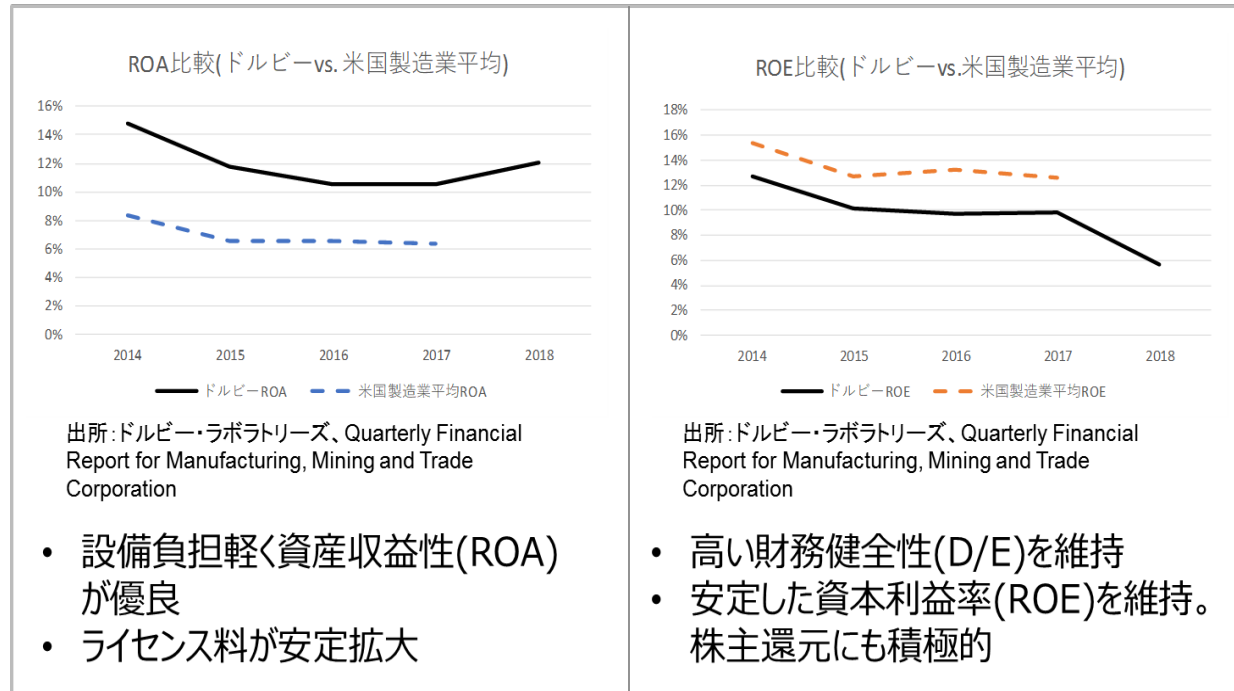
知財をビジネスモデルに組み込み、収益化

● 最終製品からのライセンス料で知財収益を拡大、 「ドルビー・ラボラトリーズ」の事例：



- ドルビーの特許対象は電子部品。ライセンス料は、技術供与先が生産する最終製品に対してチャージすることで知財収益を拡大
- ライセンス料は安定的な収入として企業のキャッシュフロー創出に寄与
- ライセンス料が大きく、高水準の研究開発費が十分維持可能

● 相対的に大きいライセンス料が良好に知財収益に貢献し、 高ROEを維持：



「知財 = 強い特許」からの進化が本来の企業戦略につながる

知財ビジネス戦略の専門家集団：
正林国際特許商標事務所

企業による知的財産の投資・活用戦略の開示を促し、投資家に代わって専門的な知見に基づき評価・分析する調査会社の機能の活用により、企業の知的財産の投資・活用が進む可能性

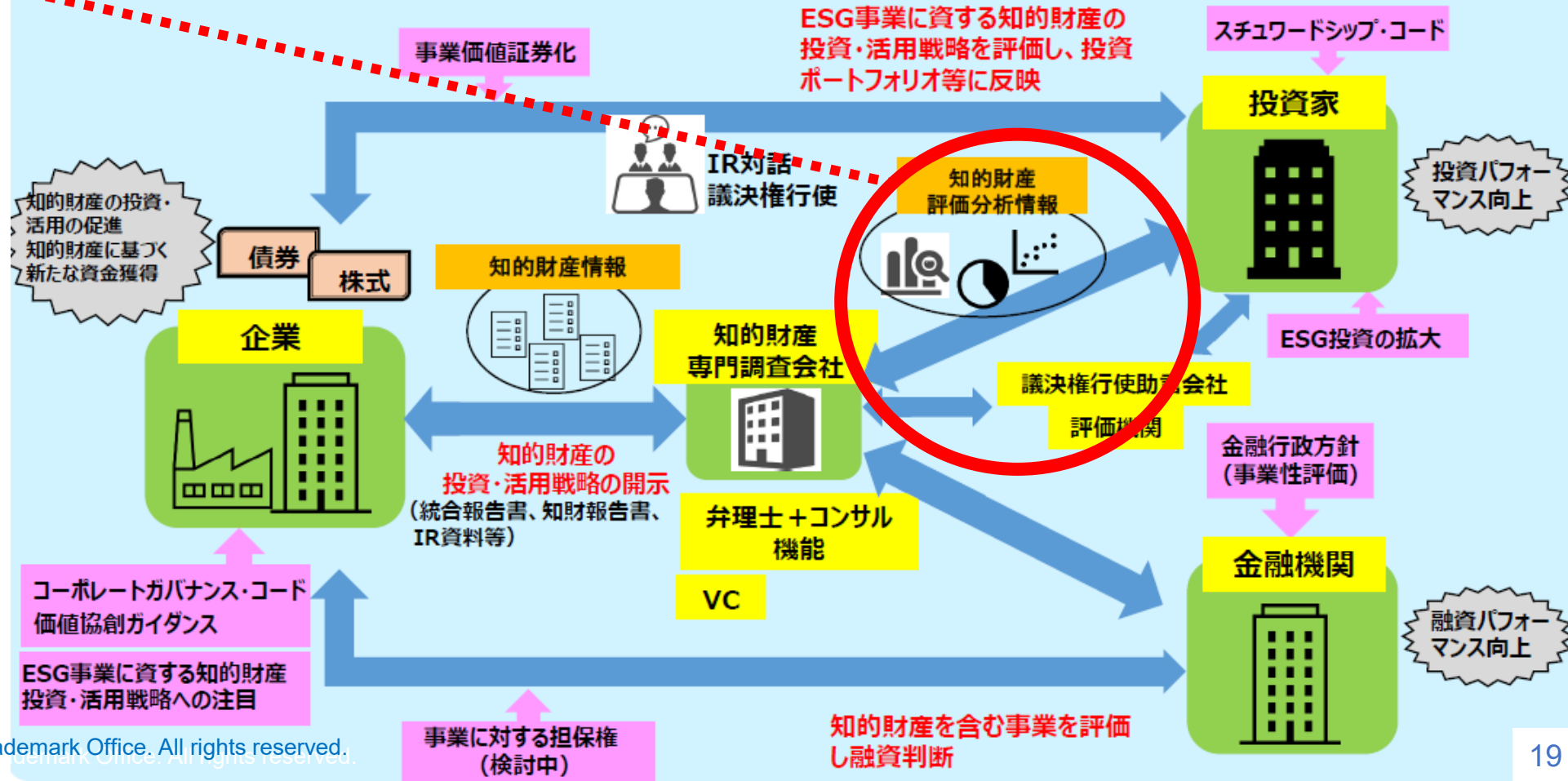
2. 投資家との関係



ESG（環境・社会・ガバナンス）要請の高まり



- ◆ 知財DD
- ◆ KKスコア
- ◆ 知財価値評価など



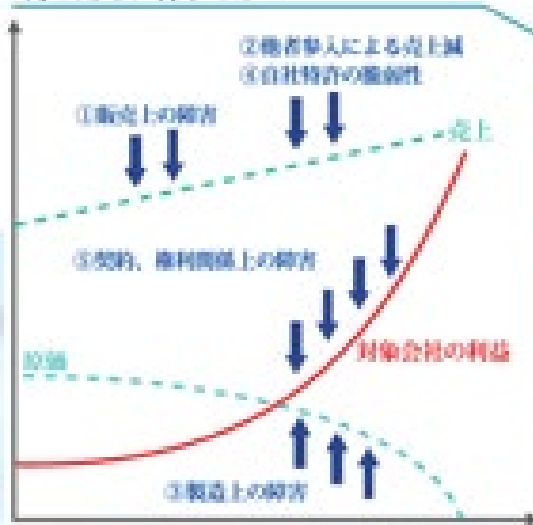
産業革新機構設立当初から
長年に亘る知財DDの実績と信頼

正林国際特許事務所のデューデリジェンスの特徴

- 全体構図分析、特許侵害調査、特許無効調査、知財の価値評価を含めた「総合的な知財評価」を行います。
- 契約、権利関係を含めたビジネス環境面の評価も行います。
- 上記を踏まえ、「知財戦略面」の提言を行うと共に、今後のR&D並びに知財活動に有意義なアクションが可能な情報をご提供します。

POINT

何のために行うのか…



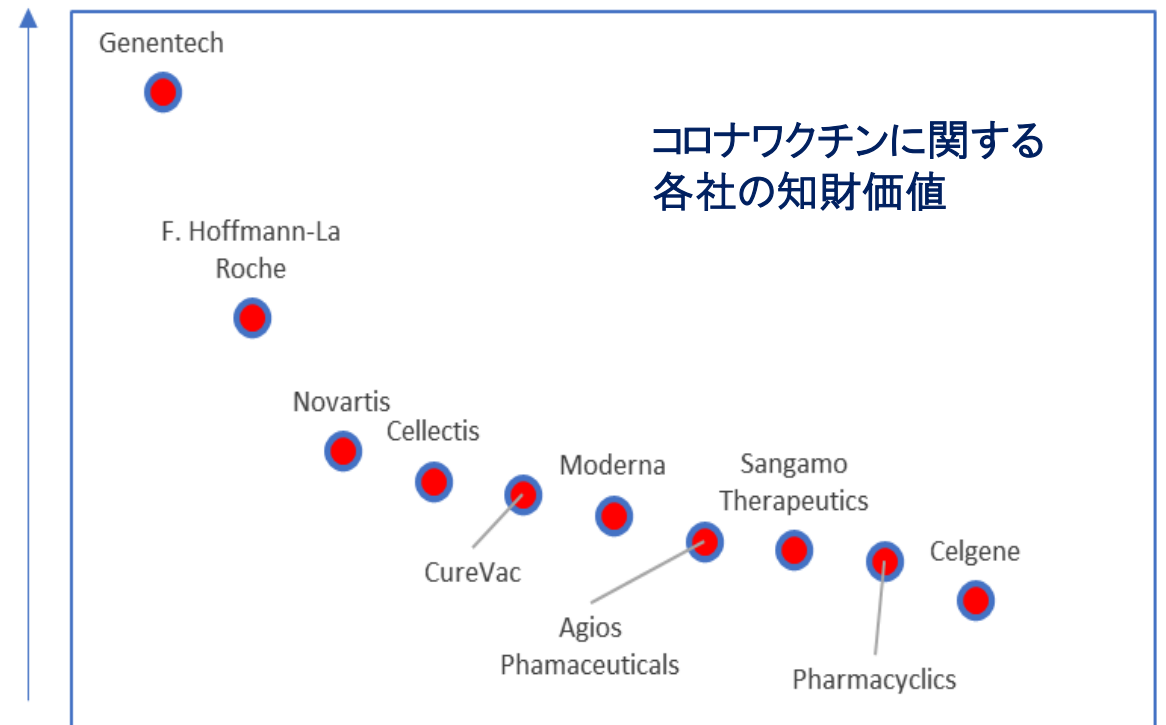
対象会社が継続的に利益を生み出す知財面の環境整備がなされているかを分析する

- 特許面の分析
- 他社特許を踏んでないか
 - ①販売上の障害はないか、販売できなくなるおそれはないか
 - ②製造上の障害はないか、安い製造を使えなくなることはないか
 - 特許で事業がカバーされているか
 - ①他社参入による売上減のおそれはないか
 - ②特許の優越性（特許が無効になるおそれ）はないか
- ビジネス環境面の分析
- 対象会社の利益が減るおそれはないか
 - ①契約、権利関係上の障害はないか
- 上記分析に基づく対応策のご提言

知財を経営視点で捉える

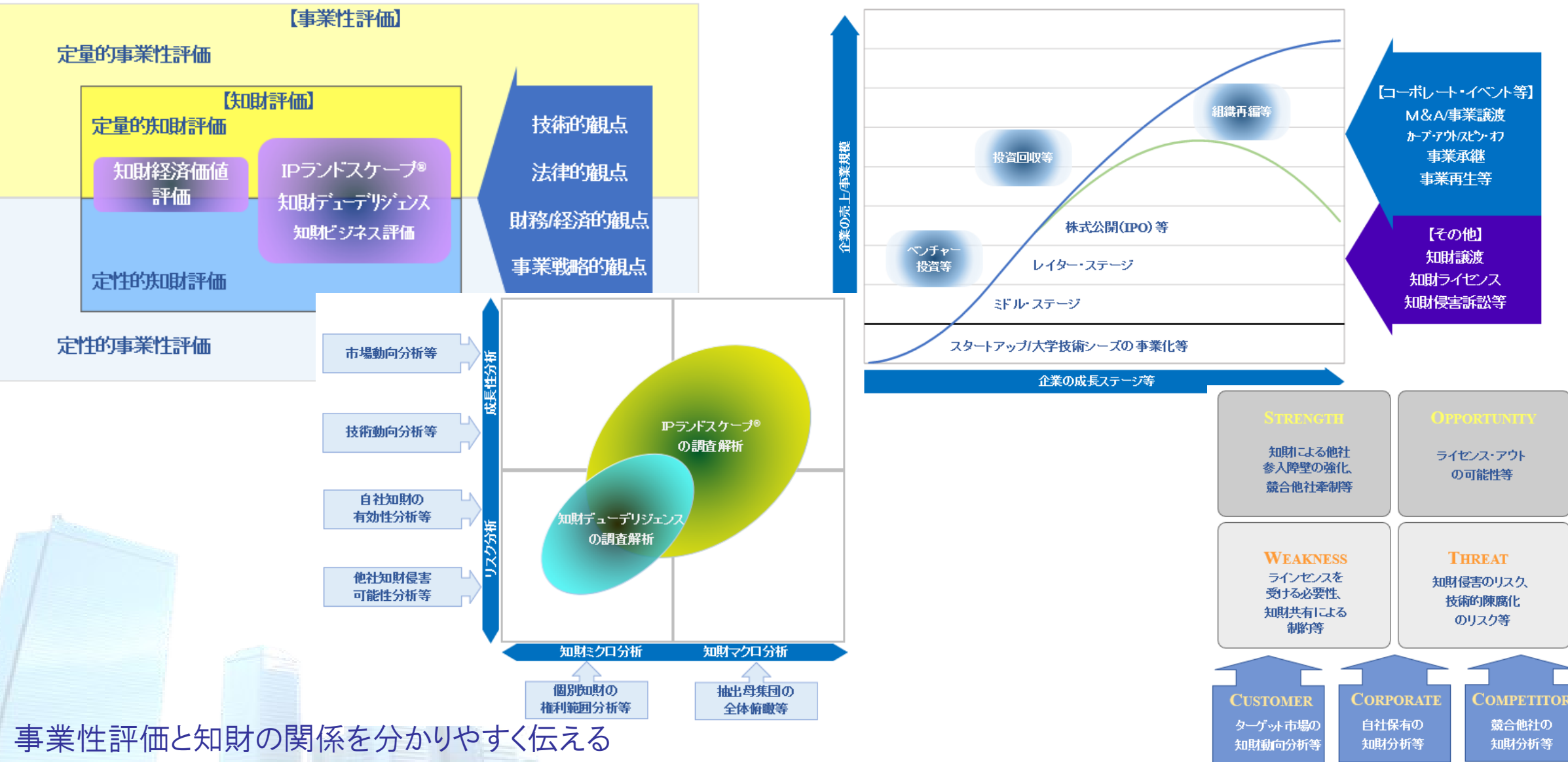
特許価値評価の一つとして簡易スコアを提供
『 KKスコア* 』

KKスコア



製薬企業

*KKスコア； 各種特許情報の相対的な順位に着目し、精度を高めて価値をスコア化したもの
算出のブラックボックスが無いいため、短期、低廉での評価が可能



事業性評価と知財の関係を分かりやすく伝える

知財評価の目的と評価ポイント

2021/10/1



知財評価を活用する目的やその内容、主な評価方法のポイント、評価方法の例などを示します。

目的	知財評価の内容	知財評価のポイント	
		定性評価	定量評価
事業性の評価	特に新事業を策定する時に、自社が保持する基礎技術や応用技術が、競争力を保持するものなのかを、知財を通して判断する。自社に転用可能な技術を発見することも目的とする。	新事業における重要技術要素と関連する知財の紐づけを行う。各知財の評価、他社との比較をマッピングすることで全体像の把握、特長点（重要技術）などを見出す。	各事業領域や技術領域における特許件数の把握、他社との比較、引用件数などを用いたスコアリングを行い、自社のポジションを把握する。
投資意思決定	社内ベンチャーやベンチャー企業との協業などを行う場合など、投資判断を行う際に、対象となる企業が保持する技術を知財から評価する。また対象技術領域の競争環境を把握し、事業性判断の基礎とする。	事業計画・開発計画に沿った知財獲得を行っているか、自社の強みに関する知財を保持しているか。また、競合他社に対してのインパクトがある知財を保持しているか。	事業の強みとなる技術とそれに関する知財の特定。事業計画を基にした知財の経済価値を算出する。
ライセンス検討	自社技術の開発が特許ライセンスのどちらが優位か、また、新事業検討における自社特許のライセンス収入の可能性などを検討する。	対象となる知財の有効性、技術領域に対する網羅性を評価する。	ライセンス料率の策定。特許経済性の評価。

知財評価の対象

2021/10/1



知財評価を行う対象と、その内容について以下に示します。



	企業	事業	製品	技術	知財権
目的	M&A、協業、提携、投資・融資などにおける企業評価	新事業開発や事業提携などによる事業の強み評価 また提携先の技術評価など	製品力を高めるための知財活動が適正かを判断する	自社保有技術の応用可能性を高めるための技術の価値評価	ライセンスに関わる知財価値評価
評価対象	<ul style="list-style-type: none"> 保有技術や知財に関する強み評価 知財に関わるリスク特定 保有する知財の経済価値 事業発展に関わる知財活動の裏付け 	<ul style="list-style-type: none"> 保有技術や知財に関する強み評価 事業性に関する知財の網羅性や独自性など 周辺技術に関する知財の再評価、新事業での活用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 製品を構成する技術とそれらに関する知財の評価 製品の独自性、発展可能性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 技術に関する知財獲得を技術野強みと定義し、知財の定性的、定量的評価を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 知財権に関わる有効性、経済性（ライセンス）
プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 企業の事業概要把握 保有知財の棚卸 知財に関する環境分析 内部の知財施策、今後の計画などをチェック 	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要の把握 事業性に関する技術要素 技術要素の知財の把握 知財に関する環境分析 事業戦略と知財戦略 	<ul style="list-style-type: none"> 製品概要の把握、製品を構成する要素技術抽出 要素技術の代替技術・補充技術を定義 技術に関する自社知財・他社知財の選択 知財に関する環境分析 製品に関する知財、無形資産などの経済性評価 	<ul style="list-style-type: none"> 対象技術の定義 技術を構成する知財の定義と保有知財の抽出 知財に関する環境分析 知財の経済性評価 	<ul style="list-style-type: none"> 知財有効性のチェック 技術やブランド、ノウハウなどの知財に付帯する価値を定義 知財経済性の評価
留意点	<ul style="list-style-type: none"> 企業の事業コンセプトにあった領域の定義を行い、知財評価を行うことが効果的 現状から将来に向けての知財活用の方針や施策のチェックも重要 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の現在・将来に関する技術要素を定義し、それらに関する知財の強みや他社との比較を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 他社との比較検討、独自性を把握する場合には自社に関する要素技術、代替や補充技術の把握も行う 製品の提供価値と技術要素の関連を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 技術構成する要素と知財の網羅性に注意する 知財の他社インパクト、知財の有効性などに留意 	<ul style="list-style-type: none"> 知財の有効性の確認 知財に付帯する無形資産としての価値を考慮する

Copyright Shobayashi International Patent & Trademark Office. All rights reserved.

5

知財評価に用いる分析方法

2021/10/1



知財評価の中で、知財の定性分析、知財の強さや組織の知財力を測るための分析方法について以下に示します。分析の目的、評価のための軸、またビジュアル化する際の軸、分析から導かれる判断の例などを示します。

目的	分析軸（1）	分析軸（2）	分析軸（3）	ビジュアル化の手段	判断
ランキング	出願人	出願・中程・登録		積み上げ棒グラフ	母集団における出願上位企業→当該領域に対する研究開発意欲 特許出願・登録の割合→当該領域による企業ごとの研究・開発テーマアウトプットの革新性
	発明数			棒グラフ	母集団（業界・企業）のキーパーソンの特定、特定のキーパーソンの知識の蓄積
	IPC-FI	出願・中程・登録		積み上げ棒グラフ	母集団（業界）における革新的テーマ、現在のトレンド コモディティ化している技術領域
時系列変化	技術チーム Tac Domain	出願・中程・登録		積み上げ棒グラフ	上記と同様。技術領域をよりシンプルにわかりやすくする場合に利用 ※利用データベースの分類基準に依存することに注意
	出願人	出願年		折れ線グラフ	母集団における出願人の研究・技術開発意欲の変化。特に現在が上昇・下降傾向か判断 により、特許の競合・パートナー候補として認識すべき判断に資する
	IPC-FI	出願年		折れ線グラフ	母集団における技術テーマへの注目度、革新性の判断、プレイヤー構成。現在の技術開発における競争環境、成熟度、独占・寡占状況、コモディティ化の予測を行い
比較	技術チーム	出願年		折れ線グラフ	同上 ※利用データベースの分類基準に依存することに注意
	出願人	IPC-FI 技術チーム		コンパスマップ	出願人の間でIPC-FI/技術チームの出願件数を比較。研究・開発における注力する技術領域の違い、競合に対する強み弱み、パートナーシップによる補充関係などを予測する
	出願人	出願年	IPC-FI		出願履歴（過去10年～5年、5年～現在）などを切り取り、出願数の増減をIPC-FI/技術

時系列チャート	出願人	出願年
	IPC-FI 技術チーム	出願年
	FI	チーム

Copyright Shobayashi International Patent & Trademark Office. All rights reserved.

知財評価 企業の知財価値の評価の項目例（2）

2021/10/1



大項目	中項目	小項目	どのような観点で分析するか
知財の価値分析	価値評価	特許スコア	非利用数・残存年数・登録率などから特許の価値をスコアリングで算出
		経済価値	インカムアプローチ、ロイヤリティ免除法を用いて、収益に関わる特許の現在価値を算出
分析	SWOT	強み	提案における課題に関係するマイナス面の事業・課題解決に活用できるプラス面の事業を上記の分析から抽出する
		弱み	強み）知財分析から技術的な優位性、内部環境から知財以外の人材・設備・顧客関係性・販売チャネルなどの利点を抽出する
		機会）	機会）市場分析、業界のトピックスから強みを活かせる情報を特定する。また知財の分析から今後の技術開発として可能性を導く
		課題）	課題）提案における課題に関わる弱み・改善すべき点、特に知財の創出・活用に関わるもので解決が必要と考えられる事業を定義する
その他の分析	技術力	脅威）	脅威）競合他社の状況、特に技術や知財に関わる点で、対象企業の特許のビジネスにインパクトが有る点、または業界の変化として対応が必要な点を整理する
		技術力	内部環境分析、特に知財分析における対象会社のポジショニングから、競合他社に比較しての技術力のポジショニングを明らかにする 競合他社との比較が難しい場合には、人材・設備・ノウハウ・顧客関係性などの要素から技術力の向上・維持を支えている要因を明らかにする
将来像	強みの源泉	技術力	技術力の評価による現状認識から、今後技術力の向上・維持、それによる事業への貢献となる活動を提供するため、その根拠となるストーリーを構築する
		強みの源泉	技術力以外にも対象企業の強みを支えている要素を明らかにする。販売方法、チャネル、人材、社員の経営的人的ネットワーク、長期間に渡る顧客との関係、従業員の技能など技術や知財のみではなく、その他の要素も明らかにし、将来の経営にあたり活用・強化すべき項目をあげる
		課題定義	市場の状況・業界の変化、競合他社、知財の状況などの分析結果と、対象企業へのインタビュー、提供情報などを用いて、対象企業に顕在・潜在している課題を定義する課題定義にあたっては、企業ビジョンを考慮し、対象企業が目指す姿に対しての障害となっているに焦点を当てることに留意する
解決策	解決策	解決策	技術課題に対しての解決 顧客ニーズの収集、技術の見える化、人材育成などを用いて、技術力の向上、維持を担う知的財産創出活動を解決策のマイルストーンとして知財（特許）の出願目標を設定することも可能

Copyright Shobayashi International Patent & Trademark Office. All rights reserved.

9

「知財 = 強い特許」からの進化に必要な各種観点や切り口

知財ビジネス戦略の専門家集団：
正林国際特許商標事務所

企業による知的財産の投資・活用戦略の開示を促し、投資家に代わって専門的な知見に基づき評価・分析する調査会社の機能の活用により、企業の知的財産の投資・活用が進む可能性

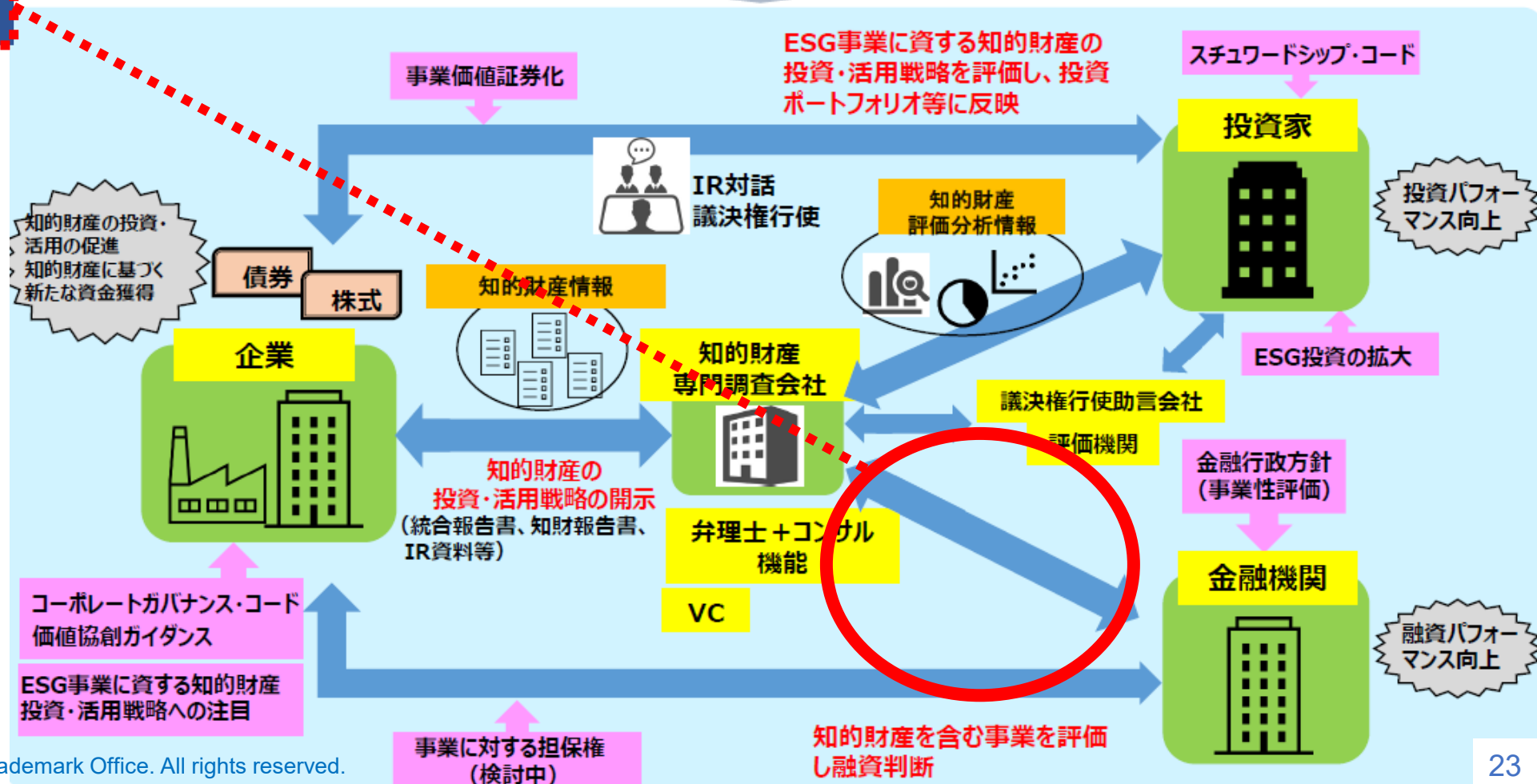


ESG（環境・社会・ガバナンス）要請の高まり



3. 金融機関との関係

- ◆ビジネス評価書
- ◆地銀、信金とのコラボなど

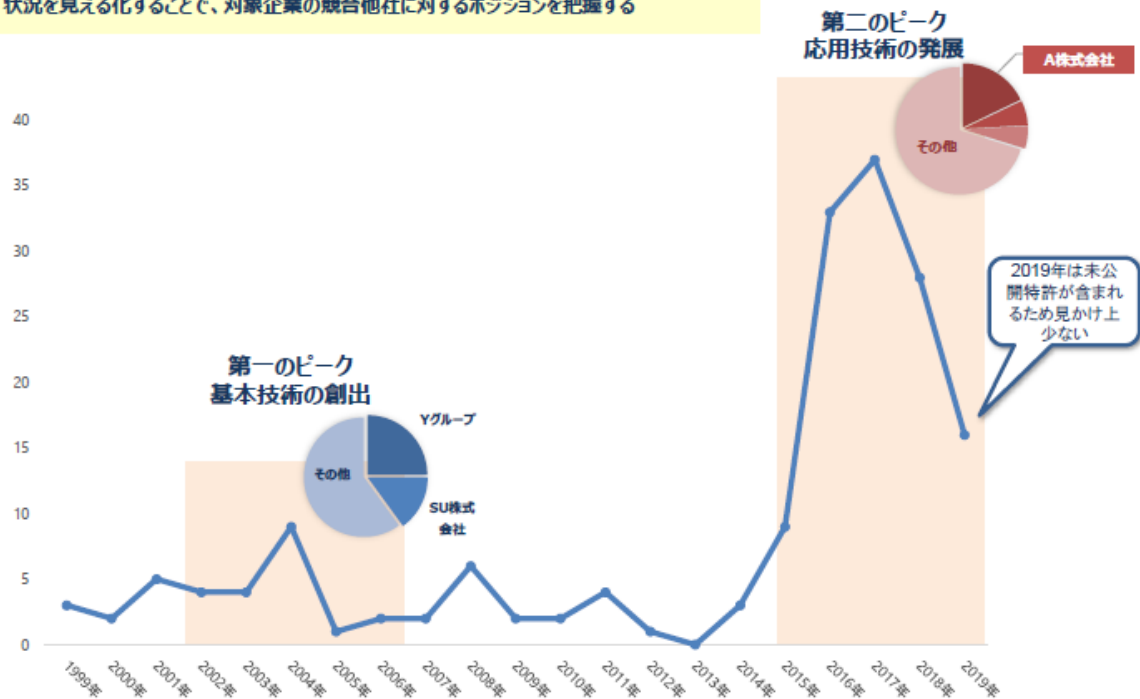


特許庁施策に協力 & 応用展開 → 評価 & 提案 → ハズオン → 出願 → 活用ステージへ

知財ビジネス評価書例

5. ②対象企業が属する業界の特許状況

対象企業を含む業界全体の特許出願傾向を時系列にグラフにします。ピークの時期とビジネス状況を見る化することで、対象企業の競合他社に対するポジションを把握する



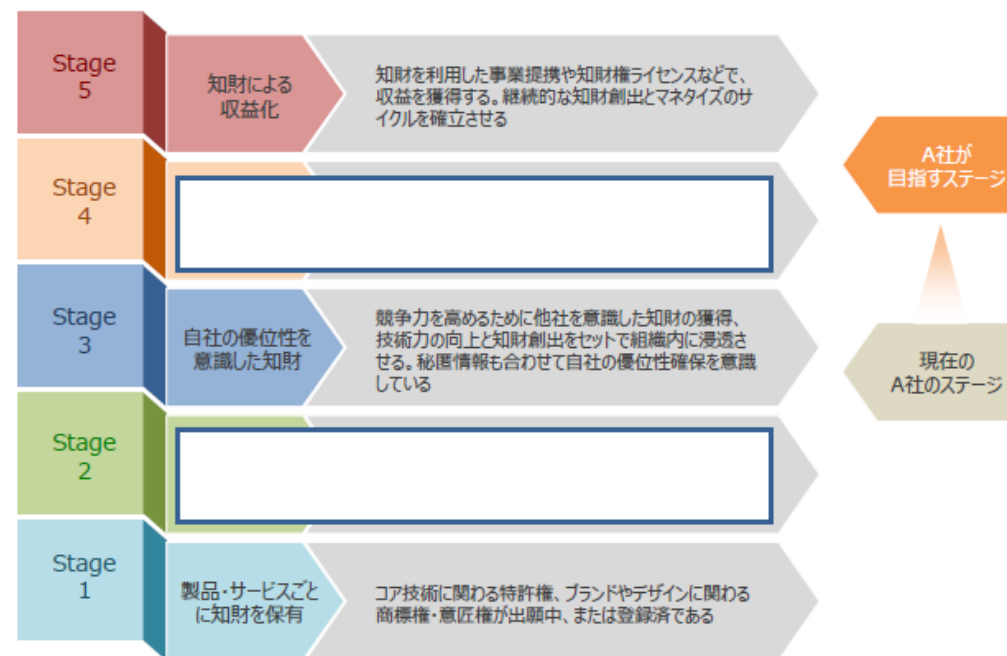
CONFIDENTIAL

10

知財をビジネスの底上げにつなげる

10. 対象企業の現在と目指す知財ステージ

以下は対象企業のビジネスと知財の状況を考慮した知財を活用したビジネスの成熟度を表しています。ステージ1～5は知財を活用した経営のレベルを示し、ステージ5に近づくほど、タイトに知財を取益につなげる経営になる。企業の事業領域によって、目指すステージは異なります。

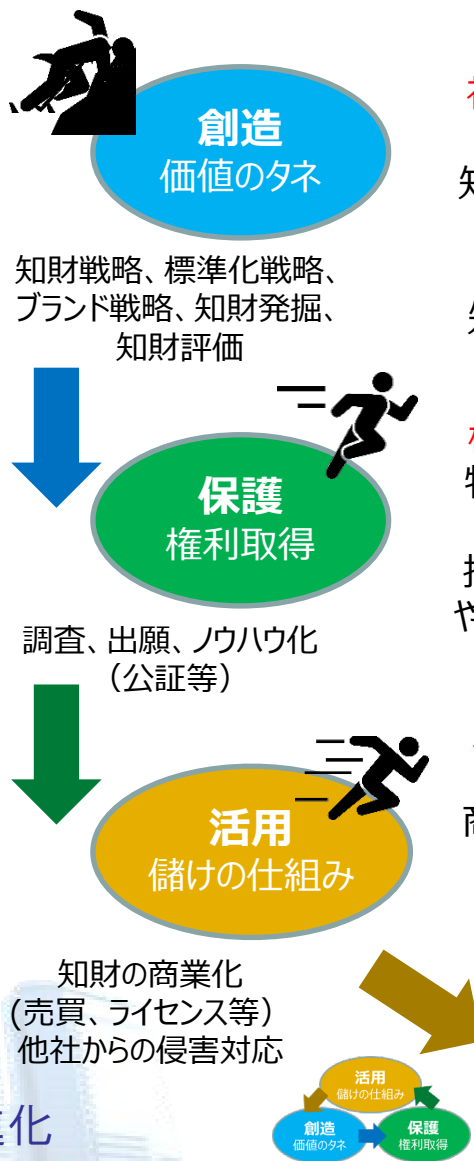


CONFIDENTIAL

11

創造・保護・活用の
サイクルを意識し
各種サポートを実践

- ①知財で自社の
位置づけを理解
- ②サステナブル
環境負荷分析を活用
- ③競争優位を保つ
戦略構築に貢献
- ④ガバナンス体制を支える
分かりやすいアウトプット



創造
価値のタネ

社外知財部として
機能することで、
知財戦略の策定を
お手伝いし、
事業計画から
知財を発掘します

知財戦略、標準化戦略、
ブランド戦略、知財発掘、
知財評価

保護
権利取得

権利取得をめざし
特許庁への出願と
出願後の
技術的・事務的な
やりとりに対応します

調査、出願、ノウハウ化
(公証等)

活用
儲けの仕組み

知的資産づくりの
ために、
商品化・商業化の
戦略づくりを
お手伝いします

知財の商業化
(売買、ライセンス等)
他社からの侵害対応

次の知的創造
サイクルへ！
新たな発明のための
再投資

知財活動のどの段階にあっても、お客様の知的資産と
経営資源の「かち(価値/勝ち)」を創り出します！

- 知財をめぐる調査・解析
約20名の知財アナリスト、会計士、
MBA取得者が、知財分析のための
専門のチームを構成。これまで、200件
を超える知財分析、デューデリジェンスを、
延べ50社以上の上場企業、ベンチャー
キャピタル、スタートアップに提供
- 知財戦略をコンサルティング
25年以上の経験を有するMBA取
得者を含む専任チームが、社外知財
顧問に。過去、70社以上の知財
顧問として、各社の革新的な技術の
発掘、資産化・商業化をサポート
- 知財の権利化
豊富・多様な人材（弁理士約70名）
に支えられ、過去3年間は 3,000件を
超える特許出願を代理
- 知財の証拠保全
お客様がご自身で、安価で、簡単に
お使いいただける、電子公証（タイム
スタンプ）サービスをウェブ上で提供
- 知財無効・侵害鑑定
かつて、特許庁で審査と審判のトップ
だった特許庁OB約20名が対応
- 知財取引への対応
日本の上場企業の特許のクロス
ボーダーライセンス契約を仲介。
20年を超える経験を有する専門家
チームが米国、欧州、日本、中国
市場をマッチング
- 知財を資産化
知財は、それを商業化し、知的資産と
することが最終目的。知財の商業化を
専門的な知見を最大活用し、お手伝い
- 技術標準化
技術の普及促進のため、日本規格
協会（JSA）と連携し、新たな技術
を1年～1年半で規格、サービスを
標準化（JIS化）、さらにその後の
国際標準化活動を支援
- 知財紛争の解決
知財経験が豊富な国内外の弁護士
ネットワークにより、幅広い分野の知財の
紛争解決に対応

「知財 = 強い特許」からの進化

知財・無形資産には2種類ある

○ **現在資産**

○ **稼ぐ力(伸び率)**

各企業の戦略
(見えるもの&見せないもの)

コーポレート・ガバナンスコードで開示すべきは;

「稼ぐ力」 — 「見せない戦略」

「知財 = 強い特許」からの進化が本来の企業戦略につながる



ありがとうございました